
ジョスパン政権はなぜ崩壊したか

ジェットロ リオン事務所長 瀬藤澄彦

フランスはこの春から夏にかけて政治、経済、社会の潮流が一気に激変した。1981年以降の20年間の第5共和制の与件の土台が激しく揺れ動いた。シナリオになかった出来事の舞台裏で一体、何があったのか。それをフォローして見ることが現状をも正しく理解することにつながる。



1. ジョスパン時代の終焉

誰も予測しなかった左翼政権の敗北

決定的瞬間というのはいつも突然、やって来る。2002年4月21日午後7時数分前、パリ10区の共和国広場に近いフォーブル・サンマルタン通りにあるシラク大統領選挙対策本部の3階。エリゼー宮の大統領・官房長のドミニック・ド・ビルパンがちょっと慌てた様子でためらいながらシラク大統領に一枚のメモを手渡した。

「大統領、最終投票推計ではジャン・マリ・ルペン候補がジョスパン候補を上回ったようです」

「ドミニック、真面目な集計結果を見たいのに、冗談はやめてもう一度、本当の結果が出たらすぐに教えてほしい」

国民戦線ル・ペン党首がジョスパン候補を抑えて第2回投票に進むという知らせが告げられた時、シラク大統領は長年、エリゼー宮で側近のド・ビルパン官房長の報告でさえ信じられなかったのである。それほど衝撃が激しく、マスコミは「政治的大地震が起こった」と評した。

この日の夜はフランス中が驚愕と狂気への恐怖に包まれた。パリの西郊外のサン・クルーにあるル・ペン選対本部では興奮と歓喜に包まれた。テレビではフランス1の人気ニュース・キャスターのパトリック・プワブール・ダルポール氏が顔をこわばらせながら7時00分きっかりの公式開票結果を伝えた。

シラク1位、ル・ペン2位、ジョスパン3位・・・。

パリ7区のソリフェリーノ通りにある社会党本部では、最終結果の数字がテレビに公表されると、党員の呆然とした表情、泣き出して顔を伏せる女性の姿が映し出された。シラク大統領とル・ペン党首はしばらくして開票結果についての所見を述べたが、ジョスパン首相はなかなか現れなかった。

「選挙結果を真摯に受け取って、私は大統領第2回決戦投票日の5月5日から政界から引退する・・・」

もう深夜にも近い時間にジョスパン首相がやっと現れて、こう声明すると、党员から再び嗚咽にも悲鳴ともつかないざわめきが流れた。まさかこんなに早く事態が変わるとは誰も考えていなかった。選挙の時に繰り返される光景ではあるが、いつも物事には終わりがある。そして不意にやってくる。最近では93年3月のベレゴボワ内閣の社会党の惨敗、97年6月の抜き打ち解散に出たアラン・ジュベ首相の保守内閣の敗北、そして今回のジョスパン首相の大統領戦敗北に伴う複数左翼政権の崩壊。権力にあるものはくじからずというが、その通りである。ジョスパンの革新陣営は、今回の4～5月の大統領選挙と6月の総選挙のふたつのほぼ同時選挙のうち、せいぜい悪くてもどちらかは勝てる、うまくいけば両方とも勝ててあのややこしい保革の共存政治とも決別できるかもしれないとさえ思っていた。この5年間の経済成長や失業の減少などの実績に自信もあった。事態は最悪の方に向かっていった。エリゼー宮からもマチニオン宮からも複数左翼政権は退場を余儀なくされた。

ジョスパン・ジダン・メシエの転落

実際考えて見ると、ここに来て時を同じくしてこれまで怖いもの知らずに突き進んできた3人が、その3人がひっばって来た組織が、突如、それも地に見舞われて屈辱の中でトップの華々しい舞台から引きずりおろされたのは偶然ではなからう。ジョスパン氏、ジダン氏、メシエ氏の3人である。あるいはジョスパン左翼複数政権、ジダン司令塔率いるフランス・ワールドカップ・サッカー・チーム、ジャン・マリ・メシエ社長のビベンデイ・ユニバーサル社、この90年代フランスの成功物語の象徴である3つ組織がこの4月から7月にかけて、本当に転げるように崩壊してしまったのである。昨日までの王者がどうして倒れてしまったのか。時代は変わるである。



ジョスパン政権は選挙の直前まで自信をもっていた。90年代後半、とくに97年あたりからフランス経済はアメリカ経済に次いで良好なパフォーマンスを示していた。すべては経済指標が物語っていた。経済成長率は98年以降、アメリカを除く先進工業7カ国のなかでは第1位を続け、ついに欧州委員会の経済予測では2001年でも成長率が1.6%にダウンするアメリカを尻目に世界主要国G7でイギリスに次いで第2位となり、2002年も2%で前後で悪い数字ではない。ジョスパン首相は、2001年4月の国営テレビ放送・フランス2の声明の中でフランス経済は今や世界経済の機関車にさえなると明言。確かに設備投資や個人消費も80年代末期のバブル期以来の高水準に達し、さらに物価水準は1%台の低水準、失業率は実質的に完全雇用に近い8%台に低下。そして92年以来、対外経常収支黒字が継続。内需も外需とも好調という内外均衡の同時達成。戦後フランス経済の中でもまれな経験である。

海外論調もこのようなフランス経済の好調さをこぞって報道していた。アメリカのタイム誌はフランス特集号で「フランス経済をほめすぎて心配になる」と言えば、ロンドン・エコノミストはジョスパンの経済政策面の政治的手腕を礼賛、ドイツのデイ・ツァイト誌は「歴史上はじめてフランス経済がドイツ経済を凌駕した」とまで形容。その後もとくにアメリカの論壇の方から評価する声が続いた。最近入ってもフォーチュン誌が特集「フレンチ・パラドックス」で、またアメリカ・プリンストン大学のソフィ・ムニエ教授とブルッキング研究所のフィリップ・ゴードン研究員が共著『新たなフランスの挑戦』という本でそれぞれフランスのグローバリゼーションに対する適応の優れていることを強調している。2001年の春以降、失業率は上昇し始め、成長率も2002年は2%前後に下方修正されているが、フランス経済の改善ぶりは今でも注目されている。

こういう事情を背景にジョスパン社会党と左翼政党は選挙民の反応を過小評価していたと言われても仕方ない。革新政党として社会主義を標榜していても、実際の経済政策は中道左派路線を色濃く反映したもので、市場社会主義という名の下に規制緩和、民営化などむしろ保守政権時代よりも一層、推進され、競争原理が導入された。こういう状況のなかで国民の所得格差が拡大していた。それはパリと地方、都心部と郊外、エリートと落ちこぼれ、という2項対立という図式で進行していた。ジョスパン内閣は歴代でももっともENA出身が多く、エリート型の官僚政治がそのスタイルであった。日本でも最近、官庁のキャリア官僚が自民党ではなく民主党に入って政界に出るのが多いのとなにやら符号している。エリート政治が庶民の気持ちになって政治を行うことをいつの間にか忘れていたのである。シラク大統領が前評判の高かったニコラ・サルコジ氏やアラン・マドラン氏をやめて、地味で地方色の濃いジャン・ピエール・ラファラン氏を指名したのは、まさにそういう左翼の失敗の二の舞を恐れてであった。こういう政治姿勢を見て日刊紙ル・モンドは社説で「地元主義」と題する社説で「下々に近づこうとする政治、庶民の味方、ラファラン政権。重要課題の山積するこの大事なグローバリゼーションと欧州統合の時代に果たして地元主義重視で本当にやっていけるのか」と批評している。



サッカー・ワールド・カップの無残な敗北、それも前回の覇者が一点も取れずに最下位でデンマーク戦に惨敗した後、フランス・チームが早々と帰国してきた。このジダンに代表される出身がフランス本国以外のアフリカ、中近東、カリブ海など異民族出身者からなる雑種チームは、移民社会に寛容であろうとする社会党など左翼政権のイデオロギーに相応するもので、「ニュー・フランス」を体現するものであった。その象徴的存在のチームのキャプテン、ジダンが活躍できず、頭をうなだれてシャルル・ドゴール空港に降り立って帰国する光景は、敗北宣言するジョスパン氏の表情と2重写しであった。

株価がついに10ユーロ台にまで下落し、アメリカの格付け機関ムーディやスタンダード・アンド・プアーズなどが企業の債券格付けをジャンク債並に格下げし、金融機関も融資を拒否、すでに取締役会でも信任厚かったLVMH（ルイ・ビトン・モエ・ヘネシー）のベルナール・アルノー社長も役員を辞職、有力役員のピエノ BNP パリバ銀行頭取からも辞職勧告がなされ、フランス・ヌーベル・エコノミー時代の寵児だったジャン・マリ・メシエ氏のピベンデイ・ユニバーサル社の社長辞任が2002年7月3日、日曜日だというのに開かれた緊急役員会で決まった。パリ8区のリエランド通りのピベンデイ本社ビルから従業員の拍手の中を涙を流しながら退社するメシエ氏の表情も、ジョスパン氏とジダン氏と酷似するものがある。メシエ氏こそ新しいフランス経済の象徴であった。ENA 出身で財務監督官という最高のエリート官僚の座からリオネ・デゾ水処理企業に40才過ぎに転出、北米企業を次々に買収して、またたく間に世界第2位の複合メディア通信企業を作り上げた。そこにはグローバル化にひるまずに挑戦していく姿勢があった。後任には手堅い62才のジャン・ルネ・フルトウ氏が大統領のエリゼー宮からのバックアップで就任した。



株価がついに10ユーロ台にまで下落し、アメリカの格付け機関ムーディやスタンダード・アンド・プアーズなどが企業の債券格付けをジャンク債並に格下げし、金融機関も融資を拒否、すでに取締役会でも信任厚かったLVMH（ルイ・ビトン・モエ・ヘネシー）のベルナール・アルノー社長も役員を辞職、有力役員のピエノ BNP パリバ銀行頭取からも辞職勧告がなされ、フランス・ヌーベル・エコノミー時代の寵児だったジャン・マリ・メシエ氏のピベンデイ・ユニバーサル社の社長辞任が2002年7月3日、日曜日だというのに開かれた緊急役員会で決まった。パリ8区のリエランド通りのピベンデイ本社ビルから従業員の拍手の中を涙を流しながら退社するメシエ氏の表情も、ジョスパン氏とジダン氏と酷似するものがある。メシエ氏こそ新しいフランス経済の象徴であった。ENA 出身で財務監督官という最高のエリート官僚の座からリオネ・デゾ水処理企業に40才過ぎに転出、北米企業を次々に買収して、またたく間に世界第2位の複合メディア通信企業を作り上げた。そこにはグローバル化にひるまずに挑戦していく姿勢があった。後任には手堅い62才のジャン・ルネ・フルトウ氏が大統領のエリゼー宮からのバックアップで就任した。

2.左翼政権は成功の故、敗北した

左翼の票田をルペンがさらった

日本の総選挙と違って選挙期間中でも本当に静かである。街頭演説もないし、街中でのビラ配りも余り見かけない。選挙間近になって、新聞やテレビでの各政党首の政見発表や各候補者の選挙民宅への広報パンフの配布などで候補者の存在と意見を知る。保革伯仲、みんなそういう風に信じていた。結果は「政治的な大地震」と評されるほどの番狂わせとなった。

ジョスパン氏が大統領選挙線からも政界からも早々と離脱するとは誰も予想していなかった以上に、ル・ペン国民戦線党首が16人の候補者の中でシラク氏に次いで18%の得票を獲得して第2回の決戦投票に進むことは多分、誰も予想していなかったことである。4月21日より5月5日までの2週間、フランスは第5共和制発足以来、極右翼が共和国大統領を最終的に決める国民投票に進出という「最大の危機」に直面した。フランスの主要都市ではル・ペン阻止大集会が毎日のように開かれ、極左の一部を除いて共産党を含めた左翼陣営はシラク氏への投票を呼びかけると言う異例の事態となった。結果は予想通り82%のシラク氏の圧勝であった。しかし第1回投票ではシラク氏とわずか2%差で肉薄したこのル・ペン現象をどう理解したらいいのだろうか。

ジョスパン首相は選挙結果を「理解できない」と言うし、オランド社会党・書記長は「左翼内閣の成果を選挙民に十分、広報できなかった」と国民との意思疎通に問題があったとしている。

マスコミが選挙直後に書き立てていた背景分析は大体、次の通りであった。

第1に97年7月以降のジョスパン複数左翼内閣の路線が中道右派に傾斜し、経済政策がシラク等保守政党とほとんど区別つかず、これに失望した選挙民がジョスパンを批判し続けた急進左翼諸政党のラギエリなど極左候補者に10%以上の投票した。ジョスパンは選挙戦の最後に左翼旋回を図ったが時すでに遅かった。左翼政党の乱立も痛かった。

第2に不透明な違いに嫌気をさした選挙民が大挙して投票を棄権し、フランス第5共和制誕生以来、最大の28%という高い棄権率を記録したが、これが本来、社会党等につながる中間階層の浮動票を宙に浮かせてしまった。好天に恵まれた日曜日、多くの家族は最後のスキー旅行に出かけた人も多かった。

第3に選挙戦の最大テーマとされた治安問題に対してジョスパン内閣は十分な政策を取らず、大都市郊外や移民問題のセンシティブな問題についてル・ペンの右翼がこれを巧みに利用した。とくに9月11日の米国テロ事件、アフガン戦争、イスラエル・パレスティナ紛争など治安の重要性がこれまでに高まっていたところである。

第4に昨年の6月からそれまで驚異的に下がり続けていた失業率が8ヶ月連続して上がり続け、選挙民の目には雇用創出は結局、景気に左右されるという実感を抱かせ、複数左翼政権の過去4年間の主要欧州諸国で随一を誇った経済成長にも影が差し始めたこともジョスパンには悪影響を与えた。

第5にオーストリアのハイダー、イタリアのベルスコニ、デンマークのピア・ヤスガードなどの右翼の進出に続く欧州各国に広がる一連の右翼回帰現象の流れととらえられる。

しかしどうも問題はそんな選挙の技術的なレベルや国民とのコミュニケーションの問題などではなくほかにありそうであった。ル・ペン候補に投票したのはいわゆる右寄りの右と言われるような人ばかりではなかった。4月21日の大統領選挙の第1回投票では失業者の30%、下級労働者の24%、生活扶養手当受給者や低所得対所得者の相当数などが従来からの右翼の選挙基盤に加えてル・ペンを支持したと言われている。20年前にはまだ10%位の得票率であり、その支持基盤はブルジョワ階層と一部の低所得層であったが、今ははっきりと25%の人々が極右政党に投票している。人々は右翼の何たるかを知った上で投票した。政治家、知識人、マスコミ関係者などが指摘していた右翼の危険性についての情報も理解した上での選択肢であった。それは「人民のエリートに対する復讐」とでも言うべきものであった。

ル・ペン現象の真実

なぜこれらの人たち、低所得層の人たちはル・ペン候補に投票したのだろうか。あるいはジョスパン氏に投票しなかったのだろうか。多くの有識者がいるんな理由を挙げているが、私は経済月刊誌レクスパンション編集長のフィリップ・マニエール氏の分析がフランス社会の現実をよく踏まえているような気がする。一言でいうとジョスパン内閣の経済政策の成果が国民階層の末端まで十分に行き渡らなかったからである。具体的には週労働時間35時間制とユーロの導入である。政府は35時間制によって雇用のワークシェアリングが進み、失業も減り、自由時間も増えると喧伝していた。いいことづくめであった。

しかし事実は逆でもあった。まず300万人の失業者にとっては雇用にもまだありつけないのに、35時間制という週労働時間の短縮で一般の人々が従前には考えられなかった週末の4日連休を享受するようになったのに自分たちにはその法律の恩恵に預かれないという感情から、いっせいにこの法律施行に反発をしめすようになっていったのである。そればかりではない。普通の一般労働者にとってもそれは本俸ではなかったが貴重な時間外給与を失うことを意味することがだんだんと分かってきたのである。35時間と労働時間の上限を決められて実質的に賃金を凍結されただけでなく、週35時間労働制の年間化によって残業時間の割増し給与が事実上、もらえなくなってしまったのである。月額約1,000ユーロの労働者にとっては約100ユーロの残業代がもらえなくなったことは大きい。フランスの約800万人のこの層の労働者の生活にたいする打撃は大きかった。収入が増えなくなり、結局は前よりきつい就業時間になったブルー・カラーや荷役作業員、あるいはスーパーのレジなどの階層グループと、ほとんど所得面では影響を受けずむしろ自由時間が増えたホワイト・カラーや公務員などのグループとの格差はますます拡大していったのである。35時間制はフランス社会に新たな階層に分裂を招いてしまった。

もうひとつ週35時間制に続いて、ユーロの導入も一般国民には頭を痛めることのひとつになった。確かに欧州国内をよく行き来したり、外国旅行や海外出張をする中間層以上の人々にとっては外貨に交換する煩わしさや交換レートでの換算などに悩まされることから解放されて得るところが多い。しかし国外に出たことのない多くのフランス人にとってフランがユーロに代わったことは、毎日、フランだといくらになるのか計算する頭の煩わしさが増えただけであった。フラン以外で人生、暮らしたことの

ない多くの人々にとってはユーロ時代到来という熱狂に対して単なる傍観者でしかいられないということが、だんだんと実は自分が下層階級に属しているということを自覚させることになっていったのである。ユーロになって自分は幸せになったと実感できないのである。

週 35 時間制施行もユーロ導入も国家的な大合唱の中でまさに成功したと思い始めた時に、実はそれがもうひとつの実態が頭をもたげてきたと言うべきであろうか。反ジョスパン、ルペン投票の土壌はこのようにして形成されたのであろう。

週 35 労働時間もユーロでもつまるところ、エリートたちの都合のために自分たちが犠牲にされたのだという風を感じ、もう政治家の言うことは信用できない。この2つのことだけでも人々が左翼政権に幻滅を抱くのに十分であった。以上のマニエール氏の指摘はかなり正鵠を得ているという気がする。

アパートの郵便受けに配られていたル・ペン党首の国民戦線の選挙パンフレット。カラー・ページをふんだんに使い、読みやすくしてある。文章は簡潔、難解な単語はほとんど使用されておらず、最初から最後まで国の現在の危機を訴え、政府の政策を徹底的に批判することに終始する。テレビでル・ペンの演説を聴いていると、確かに弁舌は一流である。彼はメモなしで表現力のあるフランス語でほかのだれよりも上手に演説する。服装にもいつも気を使う。こういう人物に方向を見失った人々が惹かれていったのではないか。フランスでは話し言葉「パロール」が文字「エクリチュール」より重視されるとする哲学的な伝統と風土がある。フランス革命の時のシェイエースやミラボー、戦後ではドゴールやミッテラン、それぞれ鮮やかな演説で国民の心を捉えてきた政治家であった。確かに巧みな言説には決して惑わされてはならないが、中間階層以下の国民が既存の政治家に信頼感と期待感をなかなか感じられないような雰囲気の中かで、ルペンがそれを利用したという風に言えるとマニエール編集長が指摘しているのもうなずける。

ジェットロ・リヨン事務所 瀬藤澄彦